

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

多賀城創建1300年の時空を紡ぐ東北歴史博物館リノベーションによる観光拠点整備プロジェクト計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県

3 地域再生計画の区域

宮城県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

宮城県の人口は、平成15年の237万2千人をピークに減少に転じており、特に東日本大震災以降、沿岸被災地においては人口減少に拍車がかかっている。（宮城県推計人口：2,346,853人（H23/3/1）⇒2,327,348人（H29/2/1）△19,505人 出典：宮城県推計人口）

平成24年の国民一人当たりの消費支出額は約119万円であり、本県沿岸被災地では定住人口の減少により、消費が約473億円分低下したこととなり、観光による消費でカバーする場合、県外宿泊客（平均消費額36,300円/人）で約130万人分の交流人口の増加が必要。（宮城県調べ）

県内の観光客入込数について、震災前後を比較した場合、県全体としては未だ震災前を下回っている状況であり、観光客数を回復させるため、歴史・文化資源や観光資源等の地域資源の磨き上げにより、交流人口の呼び込みが必要となっている。（県全体：61,286千人（H22）⇒60,656千人（H27）出典：観光統計概要（宮城県））

4-2 地方創生として目指す将来像

宮城県の人口は、平成15年の237万2千人をピークに減少に転じており、東日本大震災以降、特に沿岸被災地においては人口減少に拍車がかかっている。このことから、「宮城県地方創生総合戦略」では、雇用の創出や移住・定住の促進による若い世代の流出防止等に係る施策のほか、併せて、その消費によって定住人口の減少を補い、地域の活性化に繋がることが期待される「交流人口の拡大」に向けた観光地域づくりの推進に取り組むこととしている。

また、地域産業の競争力強化として「地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化」を掲げており、東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組み、地域の歴史・町並み・文化・芸術等による地域活性化と観光活用によって、地域交流を推進し、国内外からの誘客に取り組むとともに、文化群を一体的に活用した観光資源の磨き上げを行って、国内外からの誘客を推進することとしている。

拠点として充実を図ることとしている東北歴史博物館は、JR国府多賀城駅に隣接しており、JR仙台駅から30分以内に来館が可能である。また、国際線の新規就航により利用者数が増大している仙台空港からも1時間以内でアクセスが可能であり、さらには東北の海の玄関口として大型クルーズ船の誘致を推進している仙台塩釜港のフェリーターミナルからも車で15分の距離にあるため、県内外から非常にアクセスしやすい場所に位置している。

多賀城市の礎は、神亀元年（724年）に陸奥国の国府として、また東北全域における政治・軍事の拠点として創建された「多賀城」に由来しており、その後約300年にわたって東北の中心地として栄えた歴史を背景に、現在はその名残として特別史跡多賀城跡附寺跡、重要文化財の多賀城碑などが存在し、宮城県の歴史・文化の中心的な役割を担っており、2024年に多賀城創建1300年を迎えるところである。県内には多賀城のほか、日本三景の一つである特別名勝松島や瑞巖寺、阿武隈川河口から海岸沿いに延びる日本一長い貞山運河など、多数の歴史・文化資源が存在しているものの、横断的にPRする仕組みが構築されていないことから、認知度の低さと集客数の伸び悩みが課題となっている。

このことから本取組では、歴史的な背景や施設のアクセス性をふまえて、東北歴史博物館を拠点施設として整備し、点在している歴史・文化資源を一括してPRすることで、宮城県の歴史・文化資源の魅力を県内外に広め、拠点施設の集客増を図り、更には交流人口の拡大を推進するものである。具体的には、平成30年度に開催する「東日本大震災復興祈念東大寺展」にもあわせて東北歴史博物館のピロティ部分を歴史・文化資源の情報発信ルームとしてリノベーションするとともに、創出された空間を利用して集客イベントの開催や歴史・文化資源を活用したグッズや県内製品の販売を行い、集客性を高め、地域経済の活性化を図るものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)

東北歴史博物館 の利用者増による 経済効果	0千円	0千円	26,250千円	52,500千円
歴史・文化関連 グッズ等の地域 産品販売額	0千円	0千円	13,776千円	14,112千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
東北歴史博物館 の利用者増による 経済効果	78,750千円	105,000千円	262,500千円
歴史・文化関連 グッズ等の地域 産品販売額	14,448千円	14,784千円	57,120千円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

歴史的な背景や施設のアクセス性をふまえて、東北歴史博物館を拠点施設として整備し、点在している歴史・文化資源を一括してPRすることで、宮城県の歴史・文化資源の魅力を県内外に広め、拠点施設の集客増を図り、更には交流人口の拡大を推進するため、平成30年度に開催する「東日本大震災復興祈念東大寺展」にもあわせて東北歴史博物館のピロティ部分を歴史・文化資源の情報発信ルームとしてリノベーションするとともに、創出された空間を利用して集客イベントの開催や歴史・文化資源を活用したグッズや県内産品の販売を行い、集客性を高め、地域経済の活性化を図るものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

宮城県

② 事業の名称：多賀城創建1300年の時空を紡ぐ東北歴史博物館リノベーションによる観光拠点整備プロジェクト

③ 事業の内容

「多賀城」の歴史的な背景と施設のアクセス性をふまえて、既存の東北歴史博物館を歴史・文化資源の拠点としてリノベーションし活用することで、県内の魅力ある歴史・文化資源を県内外に広く発信し、博物館の利用者数増と周辺地域への誘客を加速させ、交流人口の拡大を図るもの。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本取組は、整備した情報発信ルームを活用した集客イベントの開催や県内の歴史・文化資源関連グッズや地域製品の販売により、歴史・文化資源を魅力ある新たな地域資源に磨き上げ、県内外からの観光客を呼び込み、交流人口の拡大を図るとともに地域経済の活性化を推進していく取組である。施設運営に当たっては県管理博物館であることから、通常の維持管理は県単独費で行いながら、入館収入の増加分を活用して特別展やイベントの開催を充実させることで、博物館と周辺地域への集客をより高め、更なる賑わいの創出を図るものである。

【官民協働】

多賀城市、宮城県教育委員会、東大寺、河北新報社、仙台放送、日本経済新聞社の6者を構成員とする東大寺展実行委員会が平成28年10月に設立され、平成30年度に東北歴史博物館で開催する「東日本大震災復興祈念東大寺展」に向けて取組を進めている。

具体的には、地元の民間企業と実行委員会が連携し、平成29年3月18日から26日かけて、東大寺展開催に向けたプレ企画第1弾となる、①歴史遺産を撮影して周遊する「フォトラリー」、②日本の文化を扱う絵本を紹介する「多賀城と奈良のものがたり展」、③宮城の地元食材で作る「多賀城餃子」や奈良の抹茶スイーツ等を愉しむ「食文化交流フェスタ」を開催し、東北歴史博物館や周辺地域への集客性を高め、賑わいを創出する取組を進めている。本取組は、こうした官民連携の取組をさらに強化し、宮城県内の歴史・文化資源をより魅力的な地域資源として磨き上げていくための拠点となるフィールドを整備するものである。

【政策間連携】

本取組は、県内に点在している多数の歴史・文化資源を一括して情報発信するとともに、関連する商品を販売することで、地域経済を活性させるものである。宮城県では、交流人口拡大に向けた観光地域づくりを推進しており、東北歴史博物館に近接し県内随一の観光地である松島湾エリアをモデル地区として、地域の魅力を最大限に引き出すため、広域観光計画の策定や観光プロモーションの実施、多言語案内板の設置等による観光資源の再構築を図っている。

具体的には、「仙台・松島復興観光拠点都市圏」の形成に向け設立される復興観光拠点都市圏域DMOと連携し、観光地域づくりを推進する中で、今回整備する情報発信ルームを起点に観光資源だけでなく、地域の歴史・文化資源を併せて情報発信することで、地域資源の魅力を相乗的に高め、このことが地域としての魅力を向上させることとなり、交流人口の拡大を促すこととなる。さらに、交流人口の拡大は地域経済の活性化を加速させ、地域に新たな雇用が創出されるという好循環が生まれていく。

【地域間連携】

国の新たな観光ビジョン「明日の日本を支える観光ビジョン」において、東北の観光復興に向け、東北の観光拠点として仙台市及び仙台空港周辺エリアを「復興観光拠点都市圏」として重点的な支援を実施し、その成功モデルを東北の各都市へ横展開することとされた。

このため、宮城県では、多賀城市や松島湾エリアも含めた「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成することとし、復興観光拠点都市圏域DMO組織の設立に向けて取組を進めている。この取組において、県と圏域内の6市3町が連携して、地域毎の観光資源、歴史・文化資源、農産品や木材加工品、水産加工品などの農林水産資源など、地域資源の磨き上げや受入体制の整備を行うとともに多様な地域資源を活かした体験型観光コンテンツなどをPRすることによって、県内への誘客を加速させ、地域経済の活性化を推進していく。なお、本取組においては、磨き上げられた地域資源の販売を歴史・文化資源の情報発信拠点となる東北歴史博物館で行うものである。

仙台・松島復興観光拠点都市圏構成自治体：仙台市、名取市、岩沼市、塩竈市、多賀城市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
東北歴史博物館 の利用者増による 経済効果	0千円	0千円	26,250千円	52,500千円
歴史・文化関連 グッズ等の地域 産品販売額	0千円	0千円	13,776千円	14,112千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
東北歴史博物館 の利用者増による 経済効果	78,750千円	105,000千円	262,500千円
歴史・文化関連 グッズ等の地域 産品販売額	14,448千円	14,784千円	57,120千円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

事業年度終了後、翌年度の6月頃を目途に、PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPIの達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。また、有識者会議は公開で行うほか、検証結果は県公式ウェブサイトで公表するとともに、県議会で報告する。

【外部組織の参画者】

産：東北経済連合会、仙台経済同友会、宮城県商工会議所連合会、

みやぎ工業会、宮城県観光誘致協議会、宮城県建設業協会、宮城県農業協同組合中央会、宮城県漁業協同組合、宮城県中小企業団体中央会、宮城県経営者協会 ほか

官：宮城県市長会、宮城県町村会、東北財務局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局

学：東北大学、宮城大学、宮城学院女子大学

金：七十七銀行、宮城県銀行協会

労：日本労働組合総連合会宮城県連合会

言：河北新報社（個別意見聴取）

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 50,760千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 東大寺展本展開催に向けた取組等

事業概要：平成30年度に開催される東大寺展本展や2024年の多賀城創建1300年に向けて、東大寺展のプレ企画や歴史・文化資源を活用したアートイベントなどにより、東北歴史博物館と周辺地域への集客性を高めることで、交流人口の拡大を推進し、地域経済の活性化を図るものである。

事業主体：宮城県

事業期間：平成29年度～平成33年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPI の達成状況について、毎年度6月頃に外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。

【外部組織の参画者】

産：東北経済連合会、仙台経済同友会、宮城県商工会議所連合会、みやぎ工業会、宮城県観光誘致協議会、宮城県建設業協会、宮城県農業協同組合中央会、宮城県漁業協同組合、宮城県中小企業団体中央会、宮城県経営者協会 ほか
 官：宮城県市長会、宮城県町村会、東北財務局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局
 学：東北大学、宮城大学、宮城学院女子大学
 金：七十七銀行、宮城県銀行協会
 労：日本労働組合総連合会宮城県連合会
 言：河北新報社（個別意見聴取）

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
東北歴史博物館 の利用者増による 経済効果	0千円	0千円	26,250千円	52,500千円
歴史・文化関連 グッズ等の地域 産品販売額	0千円	0千円	13,776千円	14,112千円

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
--	------------------------	------------------------	---------------

東北歴史博物館 の利用者増による 経済効果	78,750千円	105,000千円	262,500千円
歴史・文化関連 グッズ等の地域 産品販売額	14,448千円	14,784千円	57,120千円

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果については、有識者会議を公開し、記者発表するとともに、決算結果を踏まえ、毎年度9月に県ホームページで公表する。